

LEADBRAIN TIMES

[AUGUST 2022]

会社経営に必要なひと、お金、目標を相談できるパートナーでありたい

vol. 027

MONTHLY COLUMN
今月のお役立ちブレイン事業再構築補助金第5回
公募の振り返りと第7回
公募に向けてリードブレイングループ
事業再構築補助金採択
事例ご紹介③雇用調整助成金特
別特例措置が
令和4年9月末まで
延長されます

MONTHLY FAVORITE

今月のお気に入り飲食店
空間も一緒に楽しめるお洒落
カフェごはんのお店

経済の再稼働の傾向が強くなり、どの企業からも相談が多い事項の一つに「人不足」があります。マクロの視点で見ても、人口減少ステージに入った日本において、外国人労働者を受け入れていかなければ、通常の労働力人口は減少していき、今後回復していくことはないでしょう。

そのような中、先日パナソニックホールディングスの子会社で、役員賞与に従業員の働きたいを反映させる制度を導入したことが話題になっています。働きたいはSDGsの項目の一つに選ばれており、最近様々な場面で取り上げられることが増えました。

しかし、そもそも働きたいとは何なのでしょう？世の中の従業員満足度調査の項目を見ると、報酬や福利厚生や労働環境、教育制度、人間関係などの項目が多い印象がありますが、それは働きたいというよりもむしろ働きやすさの側面が強いと思います。

勿論、休みが多くて給与も高く、各種制度が充実している方が、従業員は幸せを感じることは多いと思います。しかし給与が高くて労働環境が良ければ働きたいを感じることができるのか？「働きやすいこと」と、「働きたい」は必ずしもイコールではないと思います。

昨今のZ世代と言われる若者も社会性を企業に求める思考が顕著に強くなってきているという分析があります。働きたいの源泉は自分の強みを生かし、お客様や社内の仲間、広い意味では世の中に貢献していることを実感できるかどうかだと思っています。

その一方で、最近、働き方改革の流れもあり、貢献するための努力もたいしてせず、労働環境や福利厚生ばかり気にする社員が増えている気がします。確かにワークライフバランスの観点は重要で、家庭も友人も自身の健康も蔑ろにすべきではないと思います。そして法律で決まった労働時間を守ることは大前提です。

しかし昨今、働きやすさの追求にばかり目が行きがちではないでしょうか。そこに安住する社員ばかり採用したとしても、その会社の未来はありません。頭数だけ揃った烏合の衆では、これからの不確実な時代を生きていくことができないのは、経営者の皆様自身が強く感じているはずです。

会社に待遇改善を求めるばかりでなく、一人一人が主体的に意識を持てるような社員を採用し、教育していくべきです。採用の失敗は教育で取り戻すことはできないと強く肝に銘じてください。

事業再構築補助金 第5回公募の振り返りと 第7回公募に向けて

今年度3回の公募が予定されている事業再構築補助金。前年度最終公募回である第5回公募の採択結果が6月9日(木)に発表されました。今回はその振り返りと、次回公募回であり緊急対策枠が設けられている第7回公募に向けて変更点を整理しながら解説していきます！



事業再構築補助金第5回公募の採択結果

6月9日に採択結果が発表されました。応募件数21,035件のうち9,707件が採択され、採択率は46.1%という結果になりました。

9,707件 / 21,035件

	補助額・補助率	応募件数	採択件数	採択率(%)
通常枠	最大補助額8,000万円 最大補助率2/3	16,185	6,441	39.8
緊急事態宣言枠	最大補助額1,500万円 最大補助率3/4	4,509	3,006	66.7
最低賃金枠	最大補助額1,500万円 最大補助率3/4	306	243	79.4
大規模賃金引上枠	最大補助額1億円 最大補助率2/3	13	8	60.5
卒業枠	最大補助額1億円 最大補助率2/3	21	9	42.9
グローバルV字回復枠	最大補助額1億円 最大補助率1/2	1	0	0
合計		21,035	9,707	46.1

6つの枠の中でも、最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者が取り組む事業再構築に対する支援枠の「**最低賃金枠**」や緊急事態宣言により深刻な影響を受け、早期に事業再構築が必要な飲食サービス業、宿泊業等に対する支援枠の「**緊急事態宣言枠**」では特に採択率が高いことがわかります。

▼ 過去の全体での採択率と比較すると、**第5回公募が最も高い結果に**

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
採択率	36.1%	44.9%	44.4%	44.8%	46.1%
採択件数/応募件数	8,016/22,231	9,336/20,800	9,021/20,307	8,810/19,673	9,707/21,035

第7回公募の概要

令和4年6月30日(木)に第6回公募の申請が締め切られ、今年度の公募回は残り2回となりました。そして第6回公募の締切翌日7月1日に第7回公募が開始され、公募要領が公表されました。ここでは主に第7回公募から新設された緊急対策枠について詳しく解説いたします！



緊急対策枠「原油価格・物価高騰等緊急対策枠」の創設

原油価格・物価高騰等緊急対策枠(以下、「緊急対策枠」という)では申請の要件として従来の要件等に加え、「緊急対策要件」があります。「緊急対策要件」の対象者とは足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けたことにより、**2022年1月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、2019年～2021年の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していることまた、コロナによって影響を受けていること**という

内容です。つまりコロナの影響も受けつつ、さらに昨今のウクライナ情勢の影響等を受けている事業者である必要があります。また緊急対策枠では補助対象要件である**売上高減少要件「2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1月～3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること」**は課されません。

▼ 補助金額と補助率は下記の通りです。

従業員数	補助金額	補助率
5人以下	100万円～1,000万円	中小企業: 3/4(※1) 中堅企業: 2/3(※2)
6～20人	100万円～2,000万円	
21～50人	100万円～3,000万円	
51人以上	100万円～4,000万円	

(※1) 従業員数5人以下の場合500万円を超える部分、従業員数6～20人の場合1,000万円を超える部分、従業員数21人以上の場合1,500万円を超える部分は2/3
(※2) 従業員数5人以下の場合500万円を超える部分、従業員数6～20人の場合1,000万円を超える部分、従業員数21人以上の場合1,500万円を超える部分は1/2

事業再構築例

その1 **フライ菓子の製造販売業者**



▶ 資源高による影響

コロナでの客足減、原材料となる小麦粉や油の価格高騰による、売上・利益率減少。

既存の加工技術を活かし、**新たにドライフルーツの製品を製造する機器を導入。原油価格・物価高騰の影響を受ける体制から脱却。**



その2 **明太子を製造・販売する事業者**



▶ 直接的・間接的な輸出入の影響

コロナにより飲食店への販売量が減少していることに加え、原料の多くがロシア産であり製造量を縮小せざるを得ず、売上が減少。

既存の加工技術を活かし、**ねり天ぷらや出汁など国内産の水産物を用いた新たな製品を製造する工場を新設。輸出入の影響を受ける体制から脱却。さらにEC販売も駆使し、感染症等の危機に強い事業として事業の展開を図る。**

第7回公募スケジュール

公募開始	申請受付	応募締切
令和4年 7月1日(金)	調整中	令和4年 9月30日(金) 18:00

また、第6回公募に引き続き「事前着手」の制度が設けられており、**2021年12月20日以降に契約購入したもののについても補助対象経費として認められます。**今回から新たな枠が創設されたように、公募回ごとに制度の内容も変わっています。応募の締切は9月末ですが、申請をご検討されている方はお早めに近隣の認定支援機関へのご相談及び、申請の準備を進められることをおすすめします！

リードブレングループ 事業再構築補助金 採択事例ご紹介③



今回で最終となりますが、リードブレーンの補助金申請サービスにてサポートさせていただき、採択となりました事例を

ご紹介いたします。補助金利用をお考えの方はぜひ、ご参考にしていただければと思います。

株式会社ソーレ・ジャパン 代表取締役：樺澤大輝 様

✓ 申請企業情報	所在地：群馬県前橋市 業 種：飲食業
✓ 再構築の類型	新分野展開（新たな製品等で新たな市場に進出する）
✓ 申請枠	緊急事態宣言特別枠
✓ 事業再構築の概要	既存のサンドイッチ店を応用し、新たに好立地を生かした自社オリジナルパンの製造販売業への新分野展開
✓ 補助金申請額	1500万



今回の事業に至った経緯を教えてください

1年前にサンドイッチのお店をオープンして、サンドイッチで使用するパンはパン屋さんからオーダーして仕入れていたものを、どうにかして自分たちでも作れたらなと1年間試

行錯誤してきました。自社で作ることでの事業の幅も広がるだろうと思い、今回の補助金を活用して新たにパンの製造にチャレンジしたいと考えました。

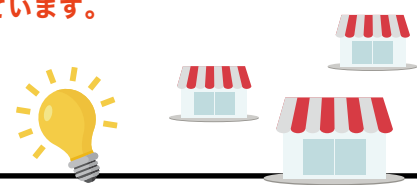
実際に申請をしてみてもいかがでしたか？

申請まであまり時間がなかったため構想を練るのが大変でした。実際に採択を受けて”よかった”と同時に今回の事業のブランディングを含めどうやって事業として成り立たせていく

か等、より現実的に考えていかないといけないなと思いました。せっかく補助金を活用してできるのであれば、事業化までのスピード感も大事だけど、しっかり構想していきたいので、採択後の方がより一層考えて悩んでいるところです。

今後の展開を教えてください

同業者の話聞くなど研究をしている中で、パン屋さんとして事業をしていくよりも、何か単一のパンを製造開発していきたいと、今現在構想を練っています。まずは事業化に向けてきっちり構築し必ず成功させたいです。パンの事業で何かメインの商品を開発し店舗拡大、フランチャイズ展開していけたらいいなと思っています。せっかく補助金が活用できた事業なので夢のあることに挑戦し拡大していきたいと思っています。



株式会社Tonkoya Company 代表取締役：魚住俊彦 様

✓ 申請企業情報	所在地：福岡県宗像市 業 種：飲食業
✓ 再構築の類型	新分野展開（新たな製品等で新たな市場に進出する）
✓ 申請枠	通常枠
✓ 事業再構築の概要	魚の仕入れ力と最新の科学技術による内食・中食・外食合同事業への参入に向けた食品加工工場の構築
✓ 補助金申請額	3000万



申請に至った経緯を教えてください

コロナになってから居酒屋への打撃が大きく、何かこういつた感染症に対しても強いビジネスモデルを構築していかな

に、当社の原点である魚屋の強みを活かした今回のビジネスモデルに至りました。居酒屋を運営する当社にとっても転換期だなと感じ、今後の当社にとって必要な事業の構築だと感じています。

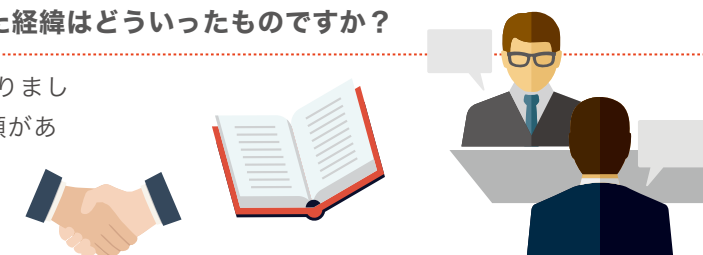
補助金のイメージや実際に申請してみてもいかがでしたか？

これまで補助金や助成金の情報は流れてきてはいたが、知識がなく自分には関係ないものだと思っていました。ただコロナ禍での経営状況を考えると、活用していかなければ

ならないと思い、取り組もうとしましたが不安もあり、なかなかうまく進まず想像以上に大変なものだと感じました。自分一人の力だけでは難しい道のりだったと思います。

リードブレーンの補助金申請サポートを利用した経緯はどういったものですか？

元々飲食店経営者の方を通じ皆川さんとは交流がありましたが、今回の補助金を申請するにあたり絶対的な信頼があり依頼しました。



今後の展開を教えてください

今回の事業をもとにBtoB、BtoCビジネス、販路の拡大を考えています。農家さんや漁師さんの仕入れの課題がありましたが、今回の事業で地域の食材を卸し、より一層地域に

根差した事業にしていこうと思います。これからが勝負だと思うのががんばっていきたいです。

補助金申請サポートサービス

事業再構築補助金のお悩みを認定経営等革新機関の当社が全国どこでもサポートいたします！

申請サポートのサービス詳細はこちら



補助金申請サポート料金

着手金.....	15万円	（※リードブレングループの顧問先様は無料）
成功報酬.....	交付決定時	交付決定額の5%
成功報酬.....	補助金入金時	交付決定額の5%

雇用調整助成金特別特例措置が 令和4年9月末まで延長されます

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年6月30日を
期限に雇用調整助成金の特例措置を講じられてきましたが、この
特例措置は**令和4年9月30日まで延長**される事となりました。



労務

特例措置の内容について

判定基礎期間の初日		令和4年	
		1月・2月	3～9月
中小企業	原則的な措置	4/5(9/10)11,000円	4/5(9/10)9,000円
	業況特例・地域特例	4/5(10/10)15,000円	
大企業	原則的な措置	2/3(3/4)11,000円	2/3(3/4)9,000円
	業況特例・地域特例	4/5(10/10)15,000円	

(注)金額は1人1日あたりの上限額、括弧書きの助成率は**解雇等を行わない場合**

業況特例 (特に業況が厳しい全国の事業主)

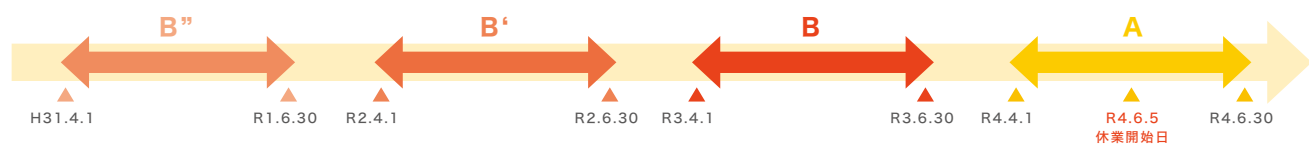
▼ 対象となる事業主

AとBそれぞれの月平均値の生産
指標(売上げ高等)を比較し、**Aが
30%以上減少**している事業主

A 判定基礎期間の初日が属する月から遡って3か月間の生産指標
B Aの3か月間の生産指標に対して、前年同期、前々年同期または
3年前同期の生産指標

①雇用保険適用事業所設置後であって、②労働者を雇用している場合
(緊急雇用安定助成金は②のみ)に限る。

例: **令和4年6月5日**から休業を実施した場合(賃金締切日が月末の場合)



判定基礎期間の初日が令和4年4月1日以降の休業等について業況特例の申請を行う全ての事業主は、**申請の都度、業況の確認を行いますので、売上等の生産指標の提出が必要になります。**その際、提出する生産指標は、最新の数値を用いて判断することになります(原則として生産指標を変更することはできません)

地域特例 (営業時間の短縮等に協力する事業主)

▼ 以下を満たす飲食店や催物(イベント等)を開催する事業主等

- 緊急事態措置の対象区域またはまん延防止等重点措置の対象区域(職業安定局長が定める区域)の都道府県知事による要請等を受けて、
- 緊急事態措置を実施すべき期間またはまん延防止等重点措置を実施すべき期間を通じ、
- 要請等の対象となる施設(要請等対象施設)の全てにおいて、
- 休業、営業時間の変更、収容率・人数上限の制限、入場者の整理等、飲食物提供又はカラオケ設備利用の自粛に協力する



不正受給への対応を厳格化しています

不正受給は、刑法第246条の
詐欺罪等に関われる可能性があります。

事業所名等の積極的な公表

5年間の不支給措置

捜査機関との連携強化

予告なしの現地調査

返還請求(ペナルティ付き)



法改正により2022年10月～パート・アルバイトの 社会保険加入が義務化されます



2022年には従業員101人以上、2024年には51人以上と、社会
保険の適用範囲が段階的に拡大していく予定です。これまで対

象ではなかった方が加入する際や、正社員への転換など変更が
ある場合には、定められた手続きを行う必要があります。



▼ POINT01 加入対象者は、下記全てに✓が入ったパート・アルバイトの方です

	対象	要件	2016年10月～	2022年10月～	2024年10月～
☐	事業所	事業所の規模	常時500人超	常時100人超	常時50人超
☐	短時間労働者	労働時間	週の労働時間が20時間以上	変更なし	変更なし
☐		賃金給与	月額88,000円以上	変更なし	変更なし
☐		勤務時間	雇用期間が1年以上見込まれる	雇用期間が2か月以上見込まれる	雇用期間が2か月以上見込まれる
☐		適用除外	学生ではないこと	変更なし	変更なし

▼ POINT02 従業員数のカウント方法 = 「現在の厚生年金保険の適用対象者」

フルタイムの従業員数



週労働時間がフルタイムの3/4以上の従業員数

※従業員には、パート・アルバイトを含む



労務顧問サービス

単なる労務管理の視点からだけではなく、多岐にわたる「人」の問題について専門の社労士が
貴社の現状に即した、最適な解決方法をアドバイスさせていただきます。

27,500円(税込)/月～



LB広報部チョイスの
今月のお気に入り店



今月の担当:M.K

エスデミックカフェ

空間も一緒に楽しめるお洒落カフェごはんのお店

今回で紹介するのは、小伝馬町駅から徒歩で約2分のカフェです。店内は木のぬくもりを感じられるインテリアが中心で大きなガラス窓がとても解放感があり、落ち着く空間となっております。ランチメニューには、ワンプレートの日替わりランチ、サラダランチ、サンドウィッチセットなどメニューも充実していました。今回は日替わりランチで”ハンバーグ”をいただきました。想像していたよりもあっさりとしたお肉で、小ぶりながらもう味がギュッと詰まっていて大満足な一皿でした。プラスで付けら



れるスープもおススメで、季節の野菜を使用した濃厚なスープとなっています。カブやマッシュルームなど珍しいスープもいただけるので、こちらもおススメです！色とりどりの野菜もついてるので女性に人気ようですが、ランチではライス大盛りなどでもしていただけるので、店内は男女関係なく賑わっていました。また、こちらのお店はディナー提供もしていて夜はガラリと雰囲気が変わり、パーティー会場用として貸し切りも可能のようです。今度はぜひ、ディナーメニューも楽しみたいと思います。秋葉原、神田、岩本町周辺にお越しの際は、ぜひいかがでしょうか。



エスデミックカフェ

東京都千代田区岩本町1-5-8 東京雄星ビル1F

MONTHLY NEWS 今月のお知らせ

新規顧問先 紹介キャンペーン

商品券 **3** 万円分
プレゼント

※キャンペーンの適用はLBグループとご紹介先との顧問契約が成立した場合に限ります(ただしスポットは除く)。



補助金
助成金
を活用したい



給与計算・
会計処理・社会保険・
労働保険手続きを
アウトソーシングしたい



財務戦略
資金調達
に悩んでいる



人事労務
で悩んでいる

こんなお悩みをお持ちの**経営者さま**がいらっしゃいましたら
弊社に是非、ご紹介ください

キャンペーン実施期間

キャンペーンの詳細は弊社まで
お気軽にお問い合わせください！

2022年 8月31日まで

LEAD BRAIN

経済産業省認定 経営革新等支援機関
リードブレイングループ

リードブレイン株式会社
リードブレイン社会保険労務士法人
リードブレイン行政書士法人

TOKYO OFFICE 〒101-0027 東京都千代田区神田平河町1 第3東ビル301
TEL 03 5835 2805 FAX 03 5835 2825

NAGOYA OFFICE 〒466-0051 愛知県名古屋市中区昭和区御器所 3-10-5 3階
TEL 052 890 7841 FAX 052 890 7845